



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所
 コード番号 7187 URL <https://www.j-lease.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長(氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長(氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,174	24.9	451	200.7	443	227.3	302	261.3
2021年3月期第1四半期	1,740	6.7	150	191.1	135	231.9	83	317.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 302百万円(261.5%) 2021年3月期第1四半期 83百万円(316.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	34.16	33.52
2021年3月期第1四半期	9.50	9.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,380	1,463	17.5
2021年3月期	8,154	1,205	14.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,463百万円 2021年3月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	20.0	700	113.4	680	121.7	440	128.6	49.76
通期	8,750	15.1	1,450	53.6	1,430	56.9	900	62.9	101.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,844,000株	2021年3月期	8,839,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	101株	2021年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,842,046株	2021年3月期1Q	8,801,273株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。感染症拡大の防止策を講じワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きが続くと期待されておりますが、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況にあります。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、コロナ禍においても入居需要は底堅く推移しており、2020年4月に施行された改正民法による連帯保証人の保証限度額設定の義務化等により、家賃債務保証に対する需要は、引き続き好調に推移するとともに、コロナ禍の影響で、オフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を図るとともに、業務効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,174,429千円（前年同期比24.9%増）、営業利益は451,631千円（前年同期比200.7%増）、経常利益は443,991千円（前年同期比227.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302,053千円（前年同期比261.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保証関連事業)

家賃債務保証業務においては、売上面では新規出店（京都支店、広島支店）による地域密着の営業ネットワーク拡充、顧客ニーズへの対応強化等の各施策により、新規申込及び既存契約からの継続保証料等が順調に推移いたしました。加えて、コロナ禍における貸主のリスク意識の変化や賃貸物件の流動性向上等に伴う市場ニーズ拡大を好機と捉え、営業と展開したことにより、主にオフィス、テナント等を対象とした事業用賃料保証が業績拡大に寄与いたしました。経費面では、独自データベースを活用した与信審査の強化、債権管理業務の強化策を引き続き実施し、貸倒コストの抑制、債権管理業務コストの削減に寄与いたしました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は2,152,273千円（前年同期比24.7%増）、営業利益は453,655千円（前年同期比190.1%増）となりました。

(不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対する業務を中心に展開しており、利益率の向上に努めておりますが、継続して新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限の影響により、賃貸借契約が減少したものの、売買契約が増加いたしました。なお、2021年6月には、北海道上川郡東川町とオフィシャルパートナーシップ協定を締結し、在住留学生に対する部屋探しの支援を開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は24,262千円（前年同期比50.3%増）、営業損失は2,024千円（前年同期は営業損失6,196千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比226,274千円増加し8,380,429千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加292,214千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比31,845千円減少し6,916,831千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少282,575千円、短期借入金の増加150,000千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比258,120千円増加し1,463,598千円となりました。これは主に利益剰余金の増加257,857千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント増加し17.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月11日付「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2021年7月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際

の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,317	1,395,531
未収保証料	919,340	633,602
未収手数料	42,302	46,034
未収還付法人税等	—	558
代位弁済立替金	4,991,217	4,940,216
収納代行立替金	1,069,894	1,211,712
貯蔵品	11,999	11,381
その他	304,745	351,829
貸倒引当金	△2,341,200	△2,262,500
流動資産合計	6,101,616	6,328,367
固定資産		
有形固定資産	252,216	321,152
無形固定資産		
その他	329,894	309,343
無形固定資産合計	329,894	309,343
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,247,238	1,195,624
その他	447,204	481,947
貸倒引当金	△224,015	△256,003
投資その他の資産合計	1,470,427	1,421,567
固定資産合計	2,052,538	2,052,062
資産合計	8,154,155	8,380,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,750,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	66,720
リース債務	41,621	42,781
収納代行未払金	800,643	832,985
未払金	465,546	473,992
未払法人税等	379,335	96,760
前受金	1,925,944	1,996,248
賞与引当金	99,400	54,850
その他	215,729	160,436
流動負債合計	6,738,269	6,624,774
固定負債		
長期借入金	59,808	138,124
リース債務	102,104	96,490
役員退職慰労引当金	5,015	5,503
資産除去債務	42,598	51,057
その他	882	882
固定負債合計	210,408	292,056
負債合計	6,948,677	6,916,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,558	714,709
資本剰余金	289,558	289,709
利益剰余金	201,447	459,305
自己株式	△49	△89
株主資本合計	1,205,514	1,463,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△37
その他の包括利益累計額合計	△37	△37
純資産合計	1,205,477	1,463,598
負債純資産合計	8,154,155	8,380,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,740,724	2,174,429
売上原価	357,860	499,555
売上総利益	1,382,864	1,674,873
販売費及び一般管理費	1,232,661	1,223,242
営業利益	150,203	451,631
営業外収益		
受取利息	175	0
受取配当金	10	10
償却債権取立益	126	122
その他	79	245
営業外収益合計	390	378
営業外費用		
支払利息	8,029	7,063
債権譲渡損	6,011	—
その他	887	955
営業外費用合計	14,928	8,018
経常利益	135,665	443,991
特別利益		
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
減損損失	2,171	—
固定資産除却損	133	0
特別損失合計	2,305	0
税金等調整前四半期純利益	133,360	444,010
法人税、住民税及び事業税	10,783	90,342
法人税等調整額	38,966	51,613
法人税等合計	49,750	141,956
四半期純利益	83,610	302,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,610	302,053

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	83,610	302,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	—
その他の包括利益合計	△48	—
四半期包括利益	83,562	302,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,562	302,053

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引を除き、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、当会計基準の適用対象である取引は、一時点で収益を認識するものであるため、従前の収益認識の方法から変更はなく、当会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,726,323	14,401	1,740,724	—	1,740,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,743	1,743	△1,743	—
計	1,726,323	16,144	1,742,468	△1,743	1,740,724
セグメント利益又は損 失(△)	156,399	△6,196	150,203	—	150,203

(注)1. 売上高の調整額△1,743千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	329,417	22,156	351,573	—	351,573
その他の収益	1,822,855	—	1,822,855	—	1,822,855
外部顧客への売上高	2,152,273	22,156	2,174,429	—	2,174,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,106	2,106	△2,106	—
計	2,152,273	24,262	2,176,535	△2,106	2,174,429
セグメント利益又は損 失(△)	453,655	△2,024	451,631	—	451,631

(注)1. 売上高の調整額△2,106千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当該事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。